

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年1月28日

**【事業年度】** 第41期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

**【会社名】** エイケン工業株式会社

**【英訳名】** EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 早馬 義光

**【本店の所在の場所】** 静岡県御前崎市門屋1370番地

**【電話番号】** (0537)86 3105(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画管理室長 池田 文明

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県御前崎市門屋1370番地

**【電話番号】** (0537)86 3105(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画管理室長 池田 文明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高	(千円)	4,680,011	4,897,251	5,064,238		
経常利益	(千円)	342,089	321,055	348,312		
当期純利益	(千円)	186,543	183,522	207,072		
純資産額	(千円)	3,730,772	3,800,547	3,773,390		
総資産額	(千円)	5,669,677	5,769,807	5,200,088		
1株当たり純資産額	(円)	540.78	553.86	558.93		
1株当たり当期純利益	(円)	24.93	26.90	30.57		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.8	65.3	72.5		
自己資本利益率	(%)	5.1	4.9	5.5		
株価収益率	(倍)	22.1	19.0	15.7		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,253	246,913	246,764		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	351,858	76,169	328,899		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,458	166,032	147,785		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	797,008	802,809	574,277		
従業員数	(名)	182	195	176		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第38期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第39期まで連結子会社であった株式会社ビック・イーストは、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、第40期より連結財務諸表を作成しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	4,006,687	4,282,467	4,490,855	4,981,563	4,346,202
経常利益 (千円)	316,296	312,007	346,895	406,580	128,713
当期純利益 (千円)	182,809	176,666	199,323	208,249	68,972
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,727,887	3,748,166	3,767,064	3,823,382	3,779,440
総資産額 (千円)	5,027,690	5,151,509	5,191,549	5,014,928	4,679,660
1株当たり純資産額 (円)	539.87	551.32	558.67	574.39	571.88
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	24.37	25.88	29.42	31.01	10.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.1	72.8	72.6	76.2	80.8
自己資本利益率 (%)	5.0	4.7	5.3	5.5	1.8
株価収益率 (倍)	22.6	19.7	16.3	13.1	34.10
配当性向 (%)	61.6	58.0	51.0	48.4	96.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				375,352	194,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				299,952	137,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				398,675	120,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			570,083	245,984	181,976
従業員数 (名)	157	170	173	177	181

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
 3 第38期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 4 第39期まではキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高(ただし、第40期期首である第39期期末を除く。)については記載を省略しております。  
 5 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期までは連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。また、第40期及び第41期は関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため記載しておりません。  
 6 従業員数は、就業人員数であります。

## 2 【沿革】

- 昭和44年2月 エーケン工業株式会社を神奈川県中郡伊勢原町に設立。自動車用フィルターの製造販売を開始。
- 昭和46年10月 静岡県小笠郡浜岡町に浜岡工場を新設。
- 昭和47年3月 本社を静岡県小笠郡浜岡町に移転。
- 昭和47年7月 エイケン工業株式会社に商号変更。
- 昭和48年3月 プレス工場増設(大型プレスラインの設置)。
- 昭和48年4月 神奈川県伊勢原市に東部エイケン株式会社を設立。
- 昭和48年9月 日本エレメント株式会社を買収(昭和55年3月、コーシン工業株式会社に商号変更)。
- 昭和51年1月 ガス機器の製造を開始。
- 昭和51年4月 静岡県静岡市に株式会社エイケンを設立。
- 昭和53年5月 神奈川県伊勢原市に株式会社ビック・イースト(現・非連結子会社)を設立。
- 昭和53年8月 静岡県小笠郡浜岡町にエイケン熱器株式会社を設立。
- 昭和55年3月 エイケン熱器株式会社を解散。
- 昭和56年4月 福岡県大野城市に株式会社ビックウエスト福岡を設立。
- 昭和56年5月 愛知県名古屋市に株式会社ビックウエスト名古屋を設立。
- 昭和59年5月 静岡県小笠郡浜岡町に株式会社中央ビックを設立。
- 平成4年12月 コーシン工業株式会社を合併し、大山工場を開設。
- 平成6年11月 東部エイケン株式会社を合併し、伊勢原工場を開設。
- 平成7年11月 株式会社エイケンを合併。
- 平成9年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年10月 パシフィック工業株式会社の株式取得。
- 平成11年6月 本社工場が品質保証システムの国際規格ISO9001認証取得。
- 平成13年1月 大山工場を本社工場に集約。
- 平成13年4月 株式会社中央ビックを解散。
- 平成14年4月 株式会社ビックウエスト名古屋及び株式会社ビックウエスト福岡の株式を全て譲渡することにより当社グループから分離。
- 平成15年12月 伊勢原工場を本社工場に集約。
- 平成16年4月 市町村合併のため、平成16年4月1日付で本店所在地の住所表示が「静岡県小笠郡浜岡町」から「静岡県御前崎市」に変更となる。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 本社・本社工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得。
- 平成19年9月 パシフィック工業株式会社の株式を譲渡することにより当社グループから分離。

### 3 【事業の内容】

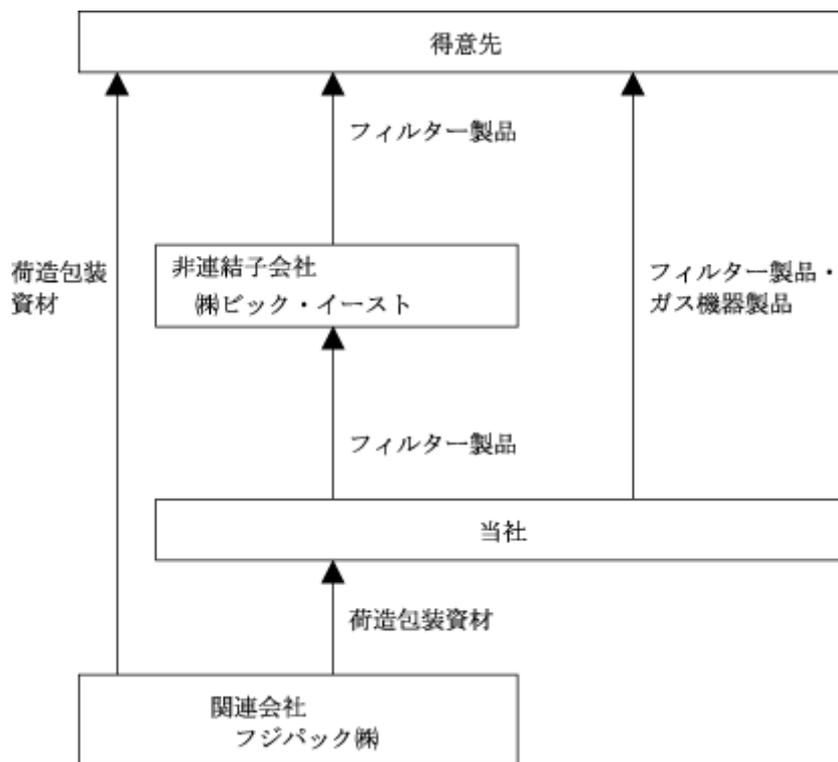
当社の企業集団は、当社、子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック株)の計3社で構成されております。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	(非連結子会社) 株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	(関連会社) フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181	38.4	10.6	3,415,924

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機により、企業業績の大幅な悪化に伴う設備投資の抑制及び雇用情勢の急速な悪化に伴う個人消費の冷え込み等、依然として厳しい状況となりました。

自動車フィルター業界におきましては、新車の生産用及び主にカーディーラーに供給しているフィルターメーカー（純正メーカー）と、主にカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に補修用として供給しているフィルターメーカー（市販メーカー）とに分かれており、当社は後者に属しております。自動車用フィルターの補修市場は、当社が属しております市販メーカーにおいて、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況となっております。また、海外からの安価な商品が入って来ているなかで、原油及び鋼材の値上がりにより材料コストが上がり、売上総利益率が低下し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあって、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、バーナ及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

フィルター部門の売上高は、同業者向け、東南アジア及びヨーロッパ向けが減少しました。燃焼機器部門の売上高は、外食産業向けフライヤーが減少しました。その結果、売上高は43億46百万円（前年同期比12.8%減）、売上高の減少、原材料価格の高止まりによる材料コストの上昇及び燃焼機器部門においてクレーム費用が発生したために、営業利益は1億18百万円（前年同期比70.1%減）、経常利益は1億28百万円（前年同期比68.3%減）、当期純利益は68百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

#### フィルター部門

国内では、同業者向け及びガソリンスタンド向けが減少しました。輸出では東南アジア及びヨーロッパが減少しました。

その結果、売上高は40億49百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は4億23百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

#### 燃焼機器部門

外食産業向けフライヤー及びコインランドリー用バーナが減少しました。

その結果、売上高は2億96百万円（前年同期比26.5%減）、営業損失は99百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が1億17百万円となったことにより、1億81百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、役員退職慰労引当金の増減額が1億24百万円の減少となったこと及び法人税等の支払額が1億88百万円となったものの、税引前当期純利益が1億17百万円となったこと、減価償却費が1億94百万円となったこと及び売上債権の増減額が1億11百万円の減少となったことにより1億94百万円の収入（前年同期比1億81百万円減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が9億48百万円となったものの、定期預金の預入による支出が9億48百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億79百万円となったことにより1億37百万円の支出（前年同期比1億62百万円減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が20百万円となったこと及び配当金の支払額が99百万円となったことにより、1億20百万円の支出（前年同期比2億78百万円減）となりました。

(3) 当社第3工場火災発生の状況

発生日時

平成21年8月29日(土曜日) 午前2時頃

発生場所

当社第3工場(静岡県御前崎市門屋1370番地)

発生原因

自動車用フィルターの部品である濾紙折りに伴う蓄熱による自然発火

被害の状況

- ・人的被害はありません。
- ・物的被害は、第3工場の建物、機械設備及び金型等を焼失しました。

その他

- ・この火災による損害額については、現在調査中ではありますが、当該資産には全て火災保険を付しております。現在、保険会社への求償作業を進めておりますが、保険の支給額を含め、実質損害額は未確定であります。
- ・復旧時期については、平成22年2月頃を予定しております。
- ・操業の停止に伴い稼働率が低下しており、製品供給に関しては、同業他社等からの調達による対応を図っております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	3,378,211	88.0
燃焼機器部門	226,446	69.8
合計	3,604,657	86.6

- (注) 1 金額は、平均販売価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	435,757	83.4
燃焼機器部門	9,805	77.7
合計	445,562	83.3

- (注) 1 金額は、仕入価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	4,049,333	88.4
燃焼機器部門	296,869	73.5
合計	4,346,202	87.2

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニオンモーター(株)	997,402	20.0	966,349	22.2
P I A A(株)			456,415	10.5

(注) 前事業年度のP I A A(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。このような状況の中で収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、また、自動車用フィルター以外のフィルターの開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## (1) 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が90%超を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。現在開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

## (2) 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

(3) 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、今まで培ってきた濾過技術及び燃焼技術を活かした製品の研究開発に取り組んでまいりました。燃焼技術では、当社が開発した熱交換器を使った厨房機器の開発に取り組み、厨房メーカーのOEMとして販売してまいりましたが、当社が開発した熱交換器は、数社の大手厨房メーカーに部品として販売しており、当社が厨房機器を開発し販売するメリットが薄れてきたために、今後は、厨房機器の開発・販売の中止に向けて取り組んでまいります。

濾過技術については、今後も取り組んでまいります。電気自動車が増え、普及してくると自動車用フィルターの市場も縮小していくことが予測されるために、平成21年5月の組織変更を機に、新規開発の専門部署を設置し、自動車用フィルター以外の開発に取り組んでまいります。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は、72百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

自動車メーカーの新車販売に際し、使用されているフィルターに関する情報を迅速に入手し、新製品の開発に取り組んでおります。

現在、産業機械用オイルフィルター及び大型車用フューエルフィルターの開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費の金額は、68百万円であります。

(燃焼機器部門)

燃焼機器及びフライヤー等の既存製品の一部の改善に取り組んでまいりました。

当事業年度の研究開発費の金額は、3百万円であります。

(その他)

現在は、自動車用フィルター以外で新製品を生み出すために開発に取り組んでおりますが、現時点では公表できる段階ではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度の流動資産残高は、前事業年度に比べ26百万円減少（前年同期比0.8%減）し31億31百万円となりました。この要因は、火災未決算が1億54百万円増加したものの、現金及び預金が64百万円、受取手形が35百万円及び売掛金が84百万円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当事業年度の固定資産残高は、前事業年度に比べ3億8百万円減少（前年同期比16.6%減）し15億48百万円となりました。この要因は、建物が1億6百万円、機械及び装置が95百万円及び保険積立金が56百万円減少したことによるものです。

#### 流動負債

当事業年度の流動負債残高は、前事業年度に比べ2億14百万円減少（前年同期比23.0%減）し7億17百万円となりました。この要因は、未払法人税等が1億7百万円及び設備関係未払金が72百万円減少したことによるものです。

#### 固定負債

当事業年度の固定負債残高は、前事業年度に比べ77百万円減少（前年同期比29.6%減）し1億83百万円となりました。この要因は、長期借入金が50百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が1億24百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当事業年度の純資産残高は、前事業年度に比べ43百万円減少（前年同期比1.1%減）し37億79百万円となりました。この要因は、利益剰余金が30百万円減少したこと及び自己株式が20百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績」に記載の通りであります。

当事業年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い7億99百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、6億81百万円と前事業年度に比べ74百万円増加（前年同期比12.3%増）しております。この要因は、燃焼機器部門においてクレーム費用を計上したことによるものであります。

#### 営業利益

売上高及び売上総利益及び販売費及び一般管理費の結果、当事業年度の営業利益は、1億18百万円と前事業年度に比べ2億77百万円減少（前年同期比70.1%減）となりました。

#### 営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が18百万円と前事業年度に比べ1百万円減少（前年同期比7.4%減）し、営業外費用も8百万円と前事業年度に比べ、1百万円減少（前年同期比11.0%減）しました。

#### 経常利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益及び営業外損益の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ2億77百万円減少（前年同期比68.3%減）し1億28百万円となりました。

#### 特別利益

当事業年度の特別利益は、19百万円と前事業年度に比べ18百万円増加（前年同期比1,746.2%増）しました。この要因は、保険解約返戻金が10百万円及び見舞金収入が4百万円発生したことによるものであります。

#### 特別損失

当事業年度の特別損失は、31百万円と前事業年度に比べ3百万円減少（前年同期比8.9%減）しました。この要因は、減損損失が23百万円発生したものの、前期計上した投資有価証券評価損29百万円を今期は計上していないことによるものであります。

#### 税引前当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益及び特別損失の結果、当事業年度の税引前当期純利益は、前事業年度に比べ2億55百万円減少（前年同期比68.5%減）し1億17百万円となりました。

#### 税金費用

当事業年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、前事業年度に比べ1億16百万円減少（前年同期比70.6%減）し48百万円となりました。

税効果会計適用後の税金負担率は、前事業年度より2.9%減少し41.3%となりました。

#### 当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益、特別損失及び税金費用の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ1億39百万円減少（前年同期比66.9%減）し68百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 設備投資の概要

当事業年度の設備投資の総額は、1億2百万円であります。

事業部門別の設備投資状況について示すと、次の通りであります。

##### (フィルター部門)

作業効率化・品質向上のための機械設備の更新及び金型製作等に87百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (燃焼機器部門)

作業効率化のための金型製作等に1百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (全社共通)

構築物及び土地等に13百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) 重要な設備の除却

平成21年8月29日に発生いたしました火災事故により、建物、機械設備及び金型等を焼失しました。焼失しました資産の明細は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				除却年月	除却等による減少 能力
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計		
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター 部門	事務所、 第3工場及 び製造設備 除却	70,941	47,241	276	118,459	平成21年 8月	生産能力 8%減少

(注) 当該資産に全て火災保険を付しており、損害保険を受領できる見込みであるため、「火災未決算」として資産計上しております。現在、保険会社への求償作業を進めておりますが、保険の支給額を含め、実質損害額は未確定であります。

## 2 【主要な設備の状況】

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター 部門 燃焼機器 部門	事務所 フィルター 製造設備 燃焼機器 製造設備	430,668	312,225	245,653 ( 27,211)	44,108	1,032,655	181
従業員寮 (静岡県御前崎市)	全社共通	厚生施設	34,636		1,223 ( 255)	100	35,960	
その他 (愛知県豊明市)	全社共通	その他設備	10,217		65,626 ( 4,589)		75,843	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社・本社工場には貸与中の機械装置4,049千円を含んでおります。

3 事業所名の「その他」には貸与中の土地60,000千円(3,269㎡)、建物及び構築物10,217千円を含んでおります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社・ 本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター 部門	第3工場 復旧建設工事	200,000		自己資金	平成21年 9月	平成22年 1月	(注) 1
	フィルター 部門	ホットメルト アプリケーション	30,000		自己資金	平成21年 10月	平成22年 2月	(注) 1
	フィルター 部門	濾紙折りライン	30,000		自己資金	平成21年 10月	平成22年 2月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月29日(注)	600,000	7,200,000	151,800	601,800	181,170	389,764

(注) 有償一般募集

入札による募集発行数	550,000株
発行価格	505円
資本組入額	253円
払込金額総額	306,470千円
入札によらない募集発行数	50,000株
発行価格	530円
資本組入額	253円
払込金額総額	26,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	2	31	1		349	390	
所有株式数(単元)		474	81	302	10		6,330	7,197	3,000
所有株式数の割合(%)		6.58	1.13	4.20	0.14		87.95	100.00	

(注) 自己株式591,206株は、「個人その他」に591単元、「単元未満株式の状況」に206株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	2,186	30.36
河野 三征	静岡県御前崎市	403	5.59
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	314	4.36
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	312	4.33
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	308	4.28
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.31
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸2丁目24-27	88	1.22
大和証券エスエムビーシー株式会社(注)1	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	80	1.11
計		4,127	57.32

(注) 1 大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケット株式会社に変更されております。

2 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。

所有株式数 591千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.21%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,606,000	6,606	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		6,606	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	591,000		591,000	8.21
計		591,000		591,000	8.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月29日)での決議状況 (取得期間平成20年2月1日～平成21年1月31日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	76,000	32,695,000
当事業年度における取得自己株式	21,000	9,020,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	18,285,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.0	30.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	30.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月29日)での決議状況 (取得期間平成21年2月1日～平成22年1月31日)	120,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	26,000	11,120,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,000	48,880,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.3	81.5
当期間における取得自己株式	12,000	4,083,000
提出日現在の未行使割合(%)	68.3	74.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	601	255,425
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	591,206		603,206	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当におきましては、上記の継続的かつ安定的な配当の基本方針のもとに、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年1月28日定時株主総会	66,087	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	(534) 603	610	542	477	490
最低(円)	(491) 491	505	463	358	354

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第37期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	490	420	452	429	400	382
最低(円)	389	419	419	429	380	354

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		早馬 義光	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年1月 当社入社 製造部長 取締役製造部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	52
取締役	開発研究部長	原 昭男	昭和22年12月18日生	昭和42年2月 昭和42年12月 昭和44年2月 昭和55年10月 平成元年12月 平成8年3月 平成18年5月 平成21年5月 ユニオン産業株式会社入社 堀江製作所入社 イーケン工業株式会社入社 部品事業部長 取締役開発部長 取締役開発技術部長 常務取締役製造部長 取締役開発研究部長(現任)	(注)2	52
取締役	開拓営業 部長兼 開発開拓 特販部長	千葉 進	昭和28年4月2日生	昭和51年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年5月 当社入社 営業部次長 取締役営業開発部長 常務取締役開発開拓特販部長 (現任) 取締役開発開拓特販部長(現任)	(注)2	1
取締役	製造部長	山下 操	昭和24年9月17日生	昭和55年12月 平成8年3月 平成18年5月 平成21年5月 当社入社 管理部長 常務取締役総合管理部長 取締役製造部長(現任)	(注)2	5
取締役	貿易部長	宮本 敏弘	昭和22年8月9日生	昭和44年4月 昭和53年3月 昭和63年2月 平成10年1月 南印貿易株式会社入社 当社入社 貿易部長 取締役貿易部長(現任)	(注)2	3
取締役	経営企画 管理室長	池田 文明	昭和32年10月10日生	昭和60年3月 平成16年2月 平成17年1月 平成18年5月 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役経営企画管理室長(現任)	(注)2	32
取締役	生産技術部長	長尾 邦男	昭和25年9月8日生	昭和53年1月 平成21年5月 平成22年1月 当社入社 生産技術部長 取締役生産技術部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		海野 裕 充	昭和16年2月3日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成16年6月 平成18年5月	静岡信用金庫入庫 同庫常務理事 静岡保険代弁株式会社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		石田 朗	昭和39年12月24日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成18年5月 平成19年8月	静岡銀行入行 株式会社イシダグリーン入社 同社専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社イシダグリーン 代表取締役(現任)	(注)3	3	
監査役		清水 邦 弘	昭和36年3月6日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年1月	株式会社清水新太郎商店入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		寺田 正 彦	昭和39年12月28日生	昭和58年4月 平成20年11月 平成22年1月	名古屋国税局入局 寺田正彦税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注)3		
計								153

- (注) 1 監査役海野裕充、石田朗、清水邦弘及び寺田正彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針である常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためには、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めるのが重要課題と認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の内容及び内部統制の状況(平成22年1月28日現在)

当社の経営組織は、現状における会社規模及び効率性を考慮して、取締役7名で構成される取締役会、監査役4名(うち社外監査役4名)で構成される監査役会制度を採用しております。

取締役会は、取締役7名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、取締役会に上程する議案は、取締役の開催前に招集通知及び会議事項に必要な書類を配布し、事前に会議事項の検討を行うようにしております。取締役会では、各取締役が活発な意見を交わし、十分議論して重要事項を決定しております。

さらに、取締役、監査役及び各部門の管理責任者で構成する生経会議は、月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有化を図っております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況(平成22年 1月28日現在)

・内部監査

当社は、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、経営企画管理室(1名)が内部監査を担当しており、必要に応じて業務執行状況を監査するようにしております。

・監査役監査

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役4名)で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、経営企画管理室及び監査役は会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

ハ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要(平成22年 1月28日現在)

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役については、該当事項はありません。

二．会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

浅野 裕史(有限責任監査法人トーマツ)

向 眞生(有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 8名

その他 4名

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

リスク管理体制の整備の状況

社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役と共に、各業務毎のリスクを管理するため、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」、「地震防災規程」を定め、管理体制を確立しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、取締役9名に対し合計1億70百万円、監査役3名に対し合計7百万円(うち社外監査役7百万円)の総額1億77百万円であります。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与の合計61百万円が含まれておりませんが、退職慰労金1億24百万円を含んでおります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
		21	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりませんが、監査日数、会社の規模及び業務の特性等を勘案した上で、監査役会の同意を得て、取締役会の承認を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.6%
売上高基準	2.4%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	0.1%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,984	1,080,976
受取手形	<sup>3</sup> 565,498	<sup>3</sup> 529,912
売掛金	715,781	631,371
有償支給未収入金	3,723	3,299
商品	68,009	-
製品	204,404	-
半製品	196,234	-
商品及び製品	-	437,501
原材料	155,472	-
仕掛品	30,636	32,008
貯蔵品	31,370	-
原材料及び貯蔵品	-	142,736
前払費用	11,076	14,125
繰延税金資産	20,485	24,823
未収還付法人税等	-	69,678
火災未決算	<sup>1</sup> -	<sup>1</sup> 154,661
その他	11,569	11,380
貸倒引当金	1,294	1,172
流動資産合計	3,157,953	3,131,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,125,785	1,000,031
減価償却累計額	633,357	614,083
建物（純額）	492,427	385,947
構築物	150,852	132,769
減価償却累計額	51,666	43,195
構築物（純額）	99,186	89,574
機械及び装置	1,746,805	1,604,912
減価償却累計額	1,341,185	1,294,453
機械及び装置（純額）	405,620	310,459
車両運搬具	32,453	24,470
減価償却累計額	28,561	22,704
車両運搬具（純額）	3,892	1,766
工具、器具及び備品	921,625	900,541
減価償却累計額	847,634	856,332
工具、器具及び備品（純額）	73,991	44,208
土地	300,325	312,502
建設仮勘定	11,493	382

	第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)
有形固定資産合計	1,386,936	1,144,840
無形固定資産		
ソフトウェア	11,245	11,651
電話加入権	1,097	951
無形固定資産合計	12,343	12,603
投資その他の資産		
投資有価証券	176,118	212,301
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	360	360
長期前払費用	10	421
繰延税金資産	114,151	67,636
会員権	1,250	1,250
保険積立金	140,559	83,749
その他	3,656	3,656
貸倒引当金	450	500
投資その他の資産合計	457,694	390,914
固定資産合計	1,856,974	1,548,358
資産合計	5,014,928	4,679,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,562	77,970
買掛金	259,450	251,102
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
未払金	49,224	111,373
未払法人税等	108,408	536
未払消費税等	19,677	17,018
未払費用	29,744	30,504
前受金	22,597	14,069
預り金	17,120	18,051
賞与引当金	24,907	23,478
設備関係支払手形	19,044	12,520
設備関係未払金	83,378	-
その他	-	10,381
流動負債合計	931,117	717,008
固定負債		
長期借入金	-	50,000
退職給付引当金	89,275	86,397
役員退職慰労引当金	169,152	44,815
長期預り保証金	2,000	2,000

	第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)
固定負債合計	260,427	183,212
負債合計	1,191,545	900,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,800,000
繰越利益剰余金	277,322	146,449
その他利益剰余金合計	2,977,322	2,946,449
利益剰余金合計	3,127,772	3,096,899
自己株式	280,722	301,117
株主資本合計	3,838,615	3,787,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,232	7,906
評価・換算差額等合計	15,232	7,906
純資産合計	3,823,382	3,779,440
負債純資産合計	5,014,928	4,679,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高		
製品売上高	3,515,184	3,224,002
半製品売上高	500,411	366,658
その他	192,068	108,972
合計	4,207,663	3,699,632
商品売上高	773,899	646,569
売上高合計	4,981,563	4,346,202
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	175,121	204,404
当期製品製造原価	3,346,539 <sub>3</sub>	2,960,053 <sub>3</sub>
合計	3,521,661	3,164,458
他勘定振替高	1 -	1 4,137
製品期末たな卸高	204,404	173,369
製品売上原価	3,317,256	2,986,951
商品売上原価		
商品期首たな卸高	63,775	68,009
当期商品仕入高	534,674	445,562
他勘定受入高	2 131,979	2 115,183
合計	730,429	628,755
商品期末たな卸高	68,009	68,837
商品売上原価	662,419	559,917
売上原価合計	3,979,676	3,546,869
売上総利益	1,001,886	799,333
販売費及び一般管理費		
販売促進費	23,015	14,391
運搬費	105,166	98,723
クレーム補償費	-	107,699
貸倒引当金繰入額	77	-
役員報酬	76,692	53,280
給料	140,587	153,704
賞与	45,706	37,849
退職給付費用	5,674	6,112
賞与引当金繰入額	6,610	5,858
福利厚生費	37,222	34,287
通信交通費	24,646	13,514
減価償却費	20,649	28,128
賃借料	11,623	13,958
保険料	9,035	9,092

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
支払報酬	-	41,411
その他	99,508	63,058
販売費及び一般管理費合計	3 606,216	3 681,070
営業利益	395,669	118,262
営業外収益		
受取利息	5,336	3,531
有価証券利息	-	74
受取配当金	4,873	4,862
受取賃貸料	8,386	8,493
その他	1,652	1,797
営業外収益合計	20,248	18,759
営業外費用		
支払利息	3,505	2,346
売上割引	4,836	4,575
その他	995	1,386
営業外費用合計	9,337	8,308
経常利益	406,580	128,713
特別利益		
固定資産売却益	4 832	4 302
投資有価証券売却益	-	1,021
貸倒引当金戻入額	250	122
補助金収入	-	2,229
保険解約返戻金	-	10,745
受取保険金	-	1,265
見舞金収入	-	4,291
特別利益合計	1,082	19,977
特別損失		
固定資産売却損	5 -	5 2
減損損失	6 -	6 23,802
固定資産除却損	7 4,958	7 7,231
投資有価証券評価損	29,222	-
貸倒引当金繰入額	8 -	8 50
保険解約損	-	42
特別損失合計	34,180	31,128
税引前当期純利益	373,481	117,562
法人税、住民税及び事業税	171,058	11,235
法人税等調整額	5,826	37,353
法人税等合計	165,232	48,589
当期純利益	208,249	68,972

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,679,519	48.7		1,449,947	46.7
労務費			756,140	21.9		699,591	22.6
経費							
1 外注加工費		325,122			322,274		
2 荷造包装費		320,648			287,427		
3 減価償却費		166,730			166,172		
4 その他		203,456	1,015,958	29.4	177,634	953,509	30.7
当期総製造費用			3,451,618	100.0		3,103,047	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高			235,152			226,870	
計			3,686,770			3,329,917	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高			226,870			227,302	
他勘定振替高	2		113,360			142,562	
当期製品製造原価			3,346,539			2,960,053	

## (脚注)

第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
商品売上高に係る梱包資 材及び梱包費用の振替高	商品売上高に係る梱包資材 及び梱包費用の振替高
73,452千円	62,613千円
固定資産への振替高	販売費及び一般管理費への 振替高
38,145	43,561
貯蔵品への振替高	流動資産への振替高
1,762	19,443
計	固定資産への振替高
113,360	16,944
	計
	142,562

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	601,800	601,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,800	601,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	389,764	389,764
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,764	389,764
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	150,450	150,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,450	150,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	81	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	81	-
当期変動額合計	81	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,600,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,700,000	2,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	270,134	277,322
当期変動額		
剰余金の配当	101,142	99,845
当期純利益	208,249	68,972
特別償却準備金の取崩	81	-
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	7,188	130,873
当期末残高	277,322	146,449

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,020,666	3,127,772
当期変動額		
剰余金の配当	101,142	99,845
当期純利益	208,249	68,972
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	107,106	30,873
当期末残高	3,127,772	3,096,899
<b>自己株式</b>		
前期末残高	243,310	280,722
当期変動額		
自己株式の取得	37,411	20,395
当期変動額合計	37,411	20,395
当期末残高	280,722	301,117
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,768,920	3,838,615
当期変動額		
剰余金の配当	101,142	99,845
当期純利益	208,249	68,972
自己株式の取得	37,411	20,395
当期変動額合計	69,694	51,268
当期末残高	3,838,615	3,787,346
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,856	15,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,375	7,325
当期変動額合計	13,375	7,325
当期末残高	15,232	7,906
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,767,064	3,823,382
当期変動額		
剰余金の配当	101,142	99,845
当期純利益	208,249	68,972
自己株式の取得	37,411	20,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,375	7,325
当期変動額合計	56,318	43,942
当期末残高	3,823,382	3,779,440

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	373,481	117,562
減価償却費	187,379	194,300
減損損失	-	23,802
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,077	2,877
賞与引当金の増減額（は減少）	2,796	1,428
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,200	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	173	72
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	540	124,337
受取利息及び受取配当金	10,209	8,468
支払利息	3,505	2,346
固定資産売却損益（は益）	832	300
固定資産除却損	4,958	7,231
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,021
投資有価証券評価損益（は益）	29,222	566
受取保険金	-	1,265
保険解約損益（は益）	-	10,702
補助金収入	-	2,229
見舞金収入	-	4,291
売上債権の増減額（は増加）	71,655	111,467
たな卸資産の増減額（は増加）	41,788	50,301
仕入債務の増減額（は減少）	8,531	34,187
未払消費税等の増減額（は減少）	8,918	2,659
その他	2,837	61,096
小計	487,634	374,833
利息及び配当金の受取額	10,024	8,779
利息の支払額	3,419	2,348
法人税等の支払額	118,886	188,546
補助金の受取額	-	2,229
保険金の受取額	-	1,265
見舞金の受取額	-	4,291
災害損失の支払額	-	6,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,352	194,255

	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,048,000	948,000
定期預金の払戻による収入	1,048,000	948,000
有形固定資産の取得による支出	284,499	179,236
有形固定資産の売却による収入	2,135	1,100
投資有価証券の取得による支出	-	29,200
投資有価証券の売却による収入	-	5,621
無形固定資産の取得による支出	10,686	3,484
その他の支出	7,935	7,662
その他の収入	1,033	75,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>299,952</b>	<b>137,713</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	-
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	300,000	50,000
自己株式の取得による支出	37,411	20,395
配当金の支払額	101,263	99,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>398,675</b>	<b>120,200</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>823</b>	<b>350</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	324,098	64,008
現金及び現金同等物の期首残高	570,083	245,984
現金及び現金同等物の期末残高	245,984	181,976

【重要な会計方針】

項目	第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価 を区分して測定することが出来 ない複合金融商品は、複合金融 商品全体を時価評価し、評価差 額を当期の損益に計上しており ます。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、半製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品(梱包材料) 総平均法による原価法  ただし、金型製品、金型仕掛品は個 別法による原価法  (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 (梱包材料) 総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) ただし、金型製品、金型仕掛品は個別 法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 最終仕入原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸 資産につきましては、従来、主とし て総平均法による原価法によっ ておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日)が適用されたこと に伴い、主として総平均法による 原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)により算定してお ります。 これに伴い、従来の方法によった場 合と比較して、当事業年度の売上 原価は8,688千円増加し、売上総利 益、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益が8,688千円それぞれ 減少しております。

項目	第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は10,431千円増加し、売上総利益は同額減少しました。さらに、販売費及び一般管理費は748千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,180千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	7～38年	構築物	7～40年	機械及び装置	12年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法、ただし建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当社の機械装置については、従来耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は21,490千円増加し、売上総利益は同額減少しました。さらに、販売費及び一般管理費は156千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,647千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>	建物	7～38年	構築物	7～40年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	7～38年																					
構築物	7～40年																					
機械及び装置	12年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					
建物	7～38年																					
構築物	7～40年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					

項目	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上をおこなっておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当がないため、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備関係未払金」の金額は15,977千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「商品及び製品」とし、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」、「半製品」、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ69,065千円、173,140千円、195,294千円、112,830千円、29,906千円であります。</p> <p>前事業年度において流動負債に区分掲記しておりました「設備関係未払金」は、当事業年度において負債純資産合計の100分の1を下回ったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「設備関係未払金」の金額は、9,940千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」及び「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「クレーム補償費」の金額は1,880千円、「支払報酬」の金額は27,303千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)
1	1 平成21年8月29日に発生しました第3工場の火災事故により焼失いたしました、たな卸資産、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の帳簿価額は、損害保険を受領できる見込みであるため、「火災未決算(154,661千円)」として計上しております。
2	2 受取手形割引高 1,698千円
3	3 期末日満期手形の取扱い 期末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 68,917千円

(損益計算書関係)

第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1	1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 火災未決算 4,137千円
2 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 当期製品製造原価のうち 58,526千円 原材料仕入高 製造原価の労務費及び経費 73,452千円 計 131,979千円	2 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 当期製品製造原価のうち 52,569千円 原材料仕入高 製造原価の労務費及び経費 62,613千円 計 115,183千円
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,685千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,177千円
4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 201千円 車両運搬具 63千円 工具、器具及び備品 566千円 計 832千円	4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 107千円 車両運搬具 174千円 工具、器具及び備品 20千円 計 302千円
5	5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 2千円

第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																						
6	<p>6 減損損失                      当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">燃焼機器 製造設備</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">静岡県 御前崎市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">4,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、フィルター部門、燃焼機器部門及び総務部等の管理部門の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>上記物件については、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、正味売却価額の見積りが困難であることから、備忘価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	燃焼機器 製造設備	静岡県 御前崎市	建物	13,848	構築物	163	機械及び 装置	4,263	車両運搬具	38	工具、器具及 び備品	5,343	電話加入権	145	合計			23,802
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																				
燃焼機器 製造設備	静岡県 御前崎市	建物	13,848																				
		構築物	163																				
		機械及び 装置	4,263																				
		車両運搬具	38																				
		工具、器具及 び備品	5,343																				
		電話加入権	145																				
合計			23,802																				
7	<p>7 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,958千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	298千円	機械及び装置	2,478千円	車両運搬具	925千円	工具、器具及び備品	1,256千円	計	4,958千円												
建物	298千円																						
機械及び装置	2,478千円																						
車両運搬具	925千円																						
工具、器具及び備品	1,256千円																						
計	4,958千円																						
8	<p>7 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	建物	1,215千円	構築物	2,550千円	機械及び装置	2,061千円	車両運搬具	120千円	工具、器具及び備品	1,283千円	計	7,231千円										
建物	1,215千円																						
構築物	2,550千円																						
機械及び装置	2,061千円																						
車両運搬具	120千円																						
工具、器具及び備品	1,283千円																						
計	7,231千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	457,177	86,428		543,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 428株

市場買受けによる買取による増加 86,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	101,142	15.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,845	15.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

第41期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	543,605	47,601		591,206

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	601株
市場買受けによる買取による増加	47,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	99,845	15.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,087	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		第41期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,144,984千円	現金及び預金勘定	1,080,976千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	899,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	899,000千円
現金及び現金同等物	245,984千円	現金及び現金同等物	181,976千円

(リース取引関係)

第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	
	機械及び装置 (千円)
取得価額 相当額	5,649
減価償却 累計額相当額	5,649
期末残高 相当額	
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	
支払リース料	6,781千円
減価償却費相当額	6,362千円
支払利息相当額	46千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	

第41期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第40期(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,162	27,540	377
小計	27,162	27,540	377
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,501	36,701	3,800
債券	50,000	42,290	7,710
その他	49,958	35,830	14,128
小計	140,459	114,821	25,638
合計	167,622	142,361	25,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,222千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	33,757
計	33,757
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,438
関連会社株式	19,600
計	22,038

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				42,290
合計				42,290

第41期(平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	57,030	67,536	10,505
小計	57,030	67,536	10,505
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,233	11,655	3,578
債券	70,000	61,294	8,706
その他	49,958	38,059	11,899
小計	135,192	111,008	24,183
合計	192,222	178,544	13,678

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品(取得原価20,000千円、貸借対照表計上額19,434千円)が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外損益に計上しております。なお、評価損は当事業年度に566千円計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,621	1,021	

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	33,757
計	33,757
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,438
関連会社株式	19,600
計	22,038

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		19,434		41,860
合計		19,434		41,860

(デリバティブ取引関係)

第40期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

複合金融商品取引には、日経平均株価の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の取引先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、四半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係） 1 . その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第40期(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日)

退職給付債務	296,858千円
中小企業退職金共済の支給見込額	207,583千円
退職給付引当金( + )	89,275千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

勤務費用	31,848千円
割増退職金	千円
退職給付費用( + )	31,848千円

第41期(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日)

退職給付債務	286,694千円
中小企業退職金共済の支給見込額	200,296千円
退職給付引当金( + )	86,397千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

勤務費用	29,959千円
割増退職金	千円
退職給付費用( + )	29,959千円

(ストック・オプション等関係)

第40期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt; 流動の部 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,906千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,558千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,485千円</td> </tr> </table> <p>&lt; 固定の部 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,230千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,482千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,091千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,151千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	9,899千円	未払事業税	8,906千円	その他	2,752千円	繰延税金資産小計	21,558千円	評価性引当額	1,072千円	繰延税金資産合計	20,485千円	役員退職慰労引当金	67,230千円	有価証券評価損	3,995千円	退職給付引当金	35,482千円	一括償却資産	1,409千円	その他有価証券評価差額金	10,028千円	その他	944千円	繰延税金資産小計	119,091千円	評価性引当額	4,939千円	繰延税金資産合計	114,151千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt; 流動の部 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,290千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,837千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,823千円</td> </tr> </table> <p>&lt; 固定の部 &gt;</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,809千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,334千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,902千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,636千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	9,330千円	未払金	17,927千円	その他	5,032千円	繰延税金資産小計	32,290千円	評価性引当額	3,452千円	繰延税金資産合計	28,837千円	未収還付事業税	4,014千円	繰延税金負債合計	4,014千円	繰延税金資産の純額	24,823千円	役員退職慰労引当金	17,809千円	有価証券評価損	4,219千円	退職給付引当金	34,334千円	一括償却資産	1,704千円	減損損失	8,639千円	その他有価証券評価差額金	5,205千円	その他	988千円	繰延税金資産小計	72,902千円	評価性引当額	5,265千円	繰延税金資産合計	67,636千円
賞与引当金	9,899千円																																																																				
未払事業税	8,906千円																																																																				
その他	2,752千円																																																																				
繰延税金資産小計	21,558千円																																																																				
評価性引当額	1,072千円																																																																				
繰延税金資産合計	20,485千円																																																																				
役員退職慰労引当金	67,230千円																																																																				
有価証券評価損	3,995千円																																																																				
退職給付引当金	35,482千円																																																																				
一括償却資産	1,409千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,028千円																																																																				
その他	944千円																																																																				
繰延税金資産小計	119,091千円																																																																				
評価性引当額	4,939千円																																																																				
繰延税金資産合計	114,151千円																																																																				
賞与引当金	9,330千円																																																																				
未払金	17,927千円																																																																				
その他	5,032千円																																																																				
繰延税金資産小計	32,290千円																																																																				
評価性引当額	3,452千円																																																																				
繰延税金資産合計	28,837千円																																																																				
未収還付事業税	4,014千円																																																																				
繰延税金負債合計	4,014千円																																																																				
繰延税金資産の純額	24,823千円																																																																				
役員退職慰労引当金	17,809千円																																																																				
有価証券評価損	4,219千円																																																																				
退職給付引当金	34,334千円																																																																				
一括償却資産	1,704千円																																																																				
減損損失	8,639千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,205千円																																																																				
その他	988千円																																																																				
繰延税金資産小計	72,902千円																																																																				
評価性引当額	5,265千円																																																																				
繰延税金資産合計	67,636千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増加額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額の純増加額	0.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%																																																																				
住民税均等割等	0.2%																																																																				
評価性引当額の純増加額	0.6%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第40期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載していません。

第41期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載していません。

【関連当事者情報】

第40期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業 (注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入 (注2)	13,818 24,740	有償支給 未収入金 買掛金	1,522 2,677
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビックウエスト福岡 (注5)	福岡県大野城市	10,000	卸売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売 (注3)	40,447	受取手形 売掛金	4,606 6,367

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。  
 3 取引条件は、一般販売先と同様であります。  
 4 当社の主要株主堀江鎭子の近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
 5 当社の役員河野三征の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

第41期(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これにより開示対象範囲に変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	(有)マルミ工業(注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入(注2)	14,054 24,617	有償支給 未収入金 買掛金	1,823 3,027
役員	(株)ビックウエスト福岡(注5)	福岡県大野城市	10,000	卸売	なし	当社製品の販売	製品の販売(注3)	9,884(注5)	受取手形 売掛金	4,043 6,671(注5)

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。  
 3 取引条件は、一般販売先と同様であります。  
 4 当社の主要株主堀江鎗子氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
 5 当社の元役員河野三征氏の近親者が議決権の100%を直接所有しておりましたが、平成21年1月29日開催の第40期定時株主総会をもって河野三征氏が役員を退任しましたので、関連当事者ではなくなりました。なお、取引金額は平成20年11月1日から平成21年1月29日までの金額を、期末残高は同日時点の金額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	574円39銭	1株当たり純資産額	571円88銭
1株当たり当期純利益	31円01銭	1株当たり当期純利益	10円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第40期 (平成20年10月31日)	第41期 (平成21年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,823,382	3,779,440
普通株式に係る純資産額(千円)	3,823,382	3,779,440
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	543,605	591,206
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数(株)	6,656,395	6,608,794

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	第41期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	208,249	68,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,249	68,972
普通株式の期中平均株式数(株)	6,715,289	6,624,906

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	S P K(株)	27,000	31,050
		ユニオンモーター(株)	6,600	25,522
		ムラキ(株)	360,000	16,560
		(株)静岡銀行	18,000	16,452
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	25,000	4,575
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,000	4,455
		(株)コーワスプリング	2,590	3,885
		(株)フジマック	9,000	3,474
		日本電信電話(株)	700	2,625
		パシフィック工業(株)	5,000	2,500
		(株)エフテーシー	33	1,650
財形住宅金融(株)	1	200		
計		462,924	112,948	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社債	50,000	41,860
		ノルウェー輸出地方金融公社債 (満期償還額225連動型)	20,000	19,434
計		70,000	61,294	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	〔証券投資信託の受益証券〕	
		ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント投信投資信託委託 G S グローバル・マーケット・スト ラテジー	47,226,062
計		47,226,062	38,059

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,125,785	7,331	133,085 (13,848)	1,000,031	614,083	31,187	385,947
構築物	150,852	5,461	23,544 (163)	132,769	43,195	9,388	89,574
機械及び装置	1,746,805	65,717	207,610 (4,263)	1,604,912	1,294,453	107,217	310,459
車両運搬具	32,453		7,982 (38)	24,470	22,704	1,240	1,766
工具、器具及び 備品	921,625	19,315	40,399 (5,343)	900,541	856,332	42,187	44,208
土地	300,325	12,177		312,502			312,502
建設仮勘定	11,493	10,389	21,500	382			382
有形固定資産計	4,289,340	120,391	434,122 (23,656)	3,975,610	2,830,769	191,221	1,144,840
無形固定資産							
ソフトウェア				15,326	3,675	3,078	11,651
電話加入権				951			951
無形固定資産計				16,278	3,675	3,078	12,603
長期前払費用	10	516	104	421			421

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	4軸タッピング マシン	13,650千円
	水切り乾燥炉	13,000千円
	スポット溶接機	11,764千円
工具、器具 及び備品	型治工具	16,398千円

2 火災による減少額は、次の通りであります。

建物	第3工場、事務所 及び倉庫	114,424千円
構築物	第3工場	5,860千円
機械及び装置	第3工場	176,500千円
工具、器具 及び備品	第3工場及び倉庫	4,141千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		50,000	1.20	平成23年6月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	200,000	200,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,744	1,672		1,744	1,672
賞与引当金	24,907	23,478	24,907		23,478
役員退職慰労引当金	169,152		124,337		44,815

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	146
預金の種類	
当座預金	169,216
普通預金	7,693
定期預金	720,000
定期積金	179,000
別段預金	310
外貨普通預金	4,608
計	1,080,830
合計	1,080,976

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P I A A(株)	179,527
パシフィック工業(株)	89,245
マーレトレーディングジャパン(株)	81,740
ムラキ(株)	54,549
タニコー(株)	20,619
その他	104,230
合計	529,912

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年11月満期	125,539
"  12月  "	123,105
平成22年1月  "	131,511
"  2月  "	131,176
"  3月  "	17,585
"  4月以降満期	995
合計	529,912

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオンモーター(株)	114,777
(株)マーレフィルターシステムズ(注)1	102,763
和興フィルタテクノロジー(株)(注)2	42,504
マーレトレーディングジャパン(株)	37,112
(株)東洋商会	35,876
その他	298,338
合計	631,371

(注) 1 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき(株)常陽銀行へ債権譲渡した金額74,280千円が含まれております。

2 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき(株)八十二銀行へ債権譲渡した金額38,226千円が含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
715,781	4,557,770	4,642,180	631,371	88.0	53.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
フィルター関係	67,221
燃焼機器関係	1,844
計	69,065
製品	
オイルフィルター製品	123,566
燃焼機器製品	19,517
エアフィルター製品	17,993
その他フィルター製品	12,064
計	173,140
半製品	
フィルター関係	130,817
燃焼機器関係	64,477
計	195,294
合計	437,501

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
フィルター関係	23,132
金型仕掛品	8,774
燃焼機器関係	101
合計	32,008

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
購入部品	53,065
濾材	23,087
鋼材	20,498
金型材料	11,324
塗料・接着剤	4,853
計	112,830
貯蔵品	
梱包材料	15,360
消耗品	6,971
予備品	2,192
その他	5,381
計	29,906
合計	142,736

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鈴木工業	7,239
遠州工機(株)	5,861
(株)東京鋳兼	5,455
(株)伊藤製作所	5,172
(株)泰光	4,119
その他	50,123
合計	77,970

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年11月満期	16,518
"  12月  "	14,503
平成22年1月  "	9,614
"  2月  "	23,394
"  3月  "	12,244
"  4月  "	1,695
合計	77,970

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	28,684
浜松五十鈴(株)	24,366
三昌工業(株)	17,029
東北化成工業(株)	15,947
フジパック(株)	15,230
その他	149,844
合計	251,102

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高 (千円)	1,086,732	995,181	1,070,517	1,193,770
税引前 四半期純利益金額 又は税引前 四半期純損失金額 ( ) (千円)	61,289	52,581	38,639	70,215
四半期 純利益金額 又は四半期 純損失金額( ) (千円)	34,748	31,718	20,403	45,538
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	5.22	4.78	3.08	6.89

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を する事が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.eiken-kk.co.jp">http://www.eiken-kk.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日	平成21年1月29日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告の 訂正報告書	事業年度 (第39期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年12月24日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第41期 第1四半期 第41期 第2四半期 第41期 第3四半期	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日 自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日	平成21年3月16日 東海財務局長に提出。 平成21年6月15日 東海財務局長に提出。 平成21年9月14日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の 訂正報告書、 四半期報告書の 訂正報告書の 確認書	第41期 第1四半期	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	平成21年3月16日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第 2項第9号の規定(代表 取締役の異動)に基づく 臨時報告書 企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第 2項第5号の規定(重要 な災害)に基づく臨時報 告書 企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第 2項第5号の規定(重要 な災害)に基づく臨時報 告書	平成20年12月12日 東海財務局長に提出。  平成21年9月2日 東海財務局長に提出。  平成21年9月28日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書			平成20年11月5日 平成20年12月3日 平成21年1月8日 平成21年2月2日 平成21年3月3日 平成21年4月3日 平成21年5月1日 平成21年6月3日 平成21年7月6日 平成21年8月5日 平成21年9月1日 平成21年10月6日 平成21年11月4日 平成21年12月1日 平成22年1月8日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイケン工業株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エイケン工業株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。